こんにちは 加藤ひろしです

第88号

私の活動地域
晴海・勝どき・豊海町
築地・浜離宮庭園

くらしや区政のご相談
お気軽にお電話ください
３５５１－６８２０（事務所）
３５３３－０５８３（自宅）

日本共産党中央区議会議員

私のブログもご覧ください『こんにちは加藤ひろしです』で検索！

2016年第4回定例会一般質問にたちました

11月24日、日本共産党区議団を代表して私（加藤博司）が一般質問にたちました。

私は、「自衛隊の海外派兵について」「核兵器禁止条約について」「築地市場の豊洲への移転問題について」「就学型奨学金制度について」「介護保険など社会保障について」「勝どき・豊海地区まちづくりについて」を取り上げ、それぞれ区長の見解を問いました。

海外での武力行使は憲法違反

私は、安保法制のもとで11月20日から南スーダンに派遣される陸上自衛隊は、「駆け付け警護」「宿営地共同防衛」付与され，任務遂行のために武器の使用が可能になり「戦争法」に基づく初めての海外派遣だ。自衛隊が「駆け付け」て、反撃することは、「殺し殺される」状況に入り込むと厳しく批判し、区長の見解を問いました。

区長に質問する私（加藤）11月24日

区長は、安保法制は、国が説明する「憲法９条の合理的な解釈の範囲内であり、立憲主義に反するものではない」と述べ、憲法違反の安保法制を容認する答弁をしました。

私は、再質問で、内戦状態の南スーダンでは、政府みずから決めた「ＰＫＯ五原則」の前提が崩れていると指摘し、区長の「安保法制を容認する姿勢」を厳しく批判しました。

【質問項目】

一。安倍政権が進める自衛隊の海外派兵について
二。核兵器禁止条約について
三。豊洲市場の土壌汚染と築地での「再整備」について
四。「給付型奨学金制度」について
五。介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療保険制度について
六。「勝どき・豊海地区まちづくり」について

核兵器廃絶国際署名（ヒバクシャ署名）の取り組みを

私は、今年10月27日、国連総会で「核兵器禁止条約の締結交渉を来年（２０１７年）に開始する決議案を、賛成１２３カ国という圧倒的多数で採択したこと」を紹介。しかし「日本の政府が、この決議案に反対したこと」は、「唯一の被爆国の政府にあるまじき、日本国民の意思を踏みにじる態度」だと批判し区長の見解を求めました。

区長は「核兵器（保有）国と非核兵器（保有）国、の協力による具体的・実践的措置を積み重ねていくことが不可欠」と「核兵器の段階的解消」を述べるのにとどまり、核兵器廃絶の願いに消極的な姿勢でした。

【裏面に続く】

築地市場移転反対・現在地で再整備を

日本共産党中央区議団ニュース

2016年12月上旬号　中央区築地１－１－１
電話３５４６－５５６３，ＦＡＸ３５４６－９５７０

築地市場の豊洲への移転中止を求める

開場を延期した「豊洲市場」、土壌汚染対策後も環境基準を超えるヒ素やベンゼン、国指針の7倍の水銀が測定されるなど、「地下水管理システムが機能していない」ことと、「盛り土が再汚染されている」可能性を指摘。「食の安全性が担保されない豊洲への移転は中止し、築地で整備を行うべき」と質しました。

区長は「現在進められている都の調査結果や審議内容を注視」と、これまでの答弁を繰り返し述べるにとどまりました。

返済不要の「給付型奨学金制度」の創設を

私は、中学を卒業し高校や大学、専門学校への進学の際「家庭の経済状況が子どもたちの将来の希望を閉ざす」ことがあってはならない、と指摘し、足立区や荒川区の取り組みを紹介。「中央区でも、高校生・大学生・専門学校生に対して返済不要の『給付型奨学金制度』創設を検討すべきと質問。

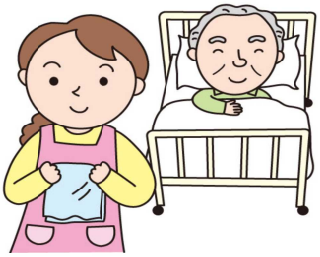
区長は「国や都の動向を見極めながら対応」と消極的な姿勢でした。

介護保険等の区民負担の軽減に向けた支援を

所得が増えない中で介護保険や国保料、後期高齢者医療保険料が、見直し事に区民負担が増加してきていることを指摘。

介護保険料の負担増やサービスの削減は、「軽度のうちに支援・介護を行って重度化を防ぐ『介護予防』の基本を否定するものだと厳しく批判しました。

区長は、利用者の「給付と負担のバランスを取りながら」と述べ、様々な区独自のサービスを提供するにとどまりました。



これ以上の国保料負担は限界

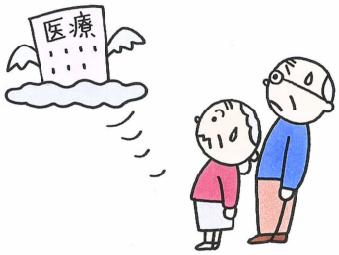
年々高くなる国保料は、国の国庫補助を大幅に削減したこと、家族数が多くなれば国保料が高額になり、家族一人一人に係る均等割が多子世帯を苦しめている、と問題を指摘し、中央区の国保財政にさらなる一般財源投入と「区独自に子どもの均等割への軽減措置」を実施することを強く求めました。

区長は、国保の「構造的な問題」と認識しつつも、高すぎる国保料を低減することや世帯への均等割の軽減には答えませんでした。

高齢者を差別する医療制度は廃止を

国が進める後期高齢者医療保険料の「特例軽減措置廃止や自己負担上限額の引き上げ」中止を国に求め、また高齢者を年齢で区切って別立ての医療制度に追い込むことは許されないと批判しました。

区長は「国の動向を見守る」と消極的な答弁でした。



急激な人口増をまねく再開発は見直しを

急激な人口増により、交通環境の悪化や災害時の困難を増幅させるとして、大規模な再開発優先のまちづくりの見直しを求めました。

区長は「個別立て替えは困難。再開発は有効」との答弁。大規模な再開発に伴う環境の悪化よりも、再開発重視のまちづくりを続けていく姿勢を示しました。

一般質問及び区長答弁の全文については、私のブログを見て下さい。項目ごとに順次掲載予定。